



ITR

Viewpoint



SAP S/4HANA Cloudの 最新動向

— 求められるクラウドERP導入に向けたマインドシフト —

#V17120100

SAP S/4HANA Cloudの最新動向

— 求められるクラウドERP導入に向けたマインドシフト —

#R-218012

分析：浅利 浩一

SAP社は、S/4HANA Cloudを大きく進化させてきている。最新版では、当初の倍以上のビジネスシナリオを提供するようになってきており、クラウドERPならではの優れた点も多い。多くの企業が、クラウドERPのメリットを評価するようになってきているものの、選定時の評価や導入を適切に進めていくためには、従来型アプローチからのマインドシフトも求められる。

S/4HANA Cloudの最新状況—継続的な機能拡張

SAP社は、2016年8月29日、SAP S/4HANA Enterprise Management (以下、S/4HANA) のパブリッククラウド版を発表し、3ヵ月ごとに機能強化を続けていくことを表明した。S/4HANA Cloudは、その後、1611、1702、1705、1708、1711と予定どおりにリリースを続けてきている。1611とは、2016年11月リリースの略号であり、以降このように表記されていく。はじめに、最新のリリースである1711までに強化されてきた主要なポイントを以下で確認しておこう (図1)。

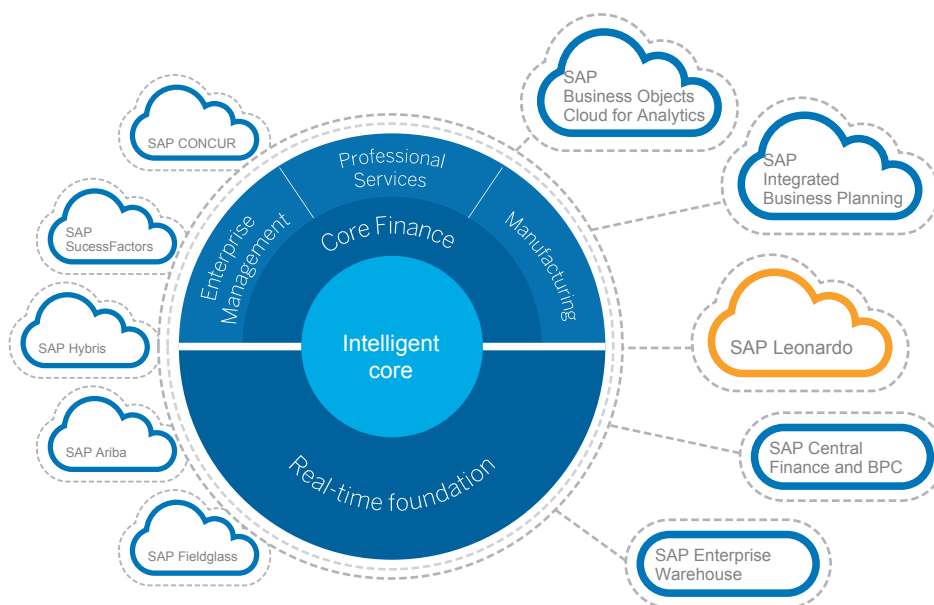
ビジネス基盤のスコープ拡大：ホワイトカラーのデスクワークの自動化推進に加えて、進展するデジタルビジネスで想定されるより高度で複合的な業務を支援していくために、1708リリースからS/4HANAをIntelligent Coreとして新たに再定義し位置付けている。

デジタルイノベーションへの対応強化：2017年5月16日から18日まで開催された年次イベントSAPPHIRE NOW 2017で発表したSAP Leonardoを、S/4HANAのビジネスシナリオから利用できるようにすることで、機械学習/AI、IoT/ビッグデータ、ブロックチェーンなどへの対応力を強化している。

ローカライズの進展：ローカライズ対象国と言語対応が、29ヵ国17言語へと拡大されてきている。日本の製造業が生販拠点として重視するインドネシアも含まれ、タイへの対応も予定されている。これに合わせて、Plan to Product、つまり従来のPLMとERPの生産管理/製造向け機能も統合・強化されている。

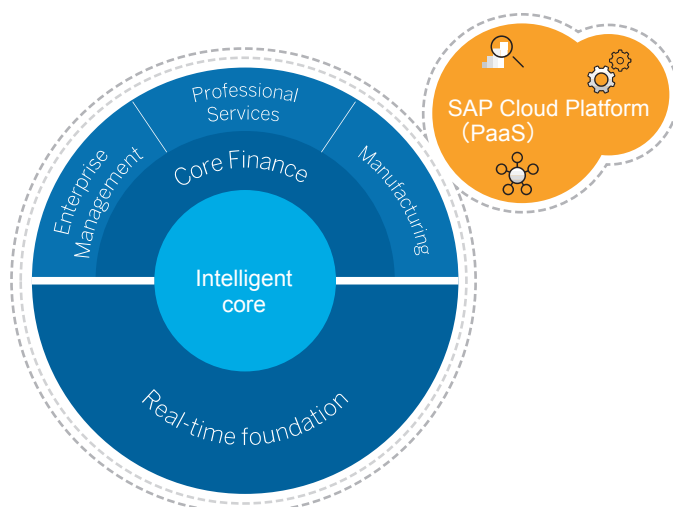
クラウドファーストによる機能強化：1611リリース時点から2倍程度にS/4HANA Cloudのビジネスシナリオが拡充されている。SAP Leonardoに加えて、クラウドアプリケーションのSuccessFactors、Concur、Ariba、Hybrisなどとのネイティブ連携機能も組み込まれており、PaaSのSAP Cloud Platform（以下、SCP）ではJava開発向けSDKも提供されている（図2）。

図1. S/4HANA Cloudの全体像



出典：SAPジャパン

図2. SCPによるS/4HANAの機能強化



出典：SAPジャパン

PaaSによる機能拡張

SDKによりデジタルイノベーションの競争力を左右する機能の開発がより迅速かつ容易となる。

一貫したユーザーエクスペリエンス

SaaSのS/4HANAとPaaSのSCPは、共通のWebベースのUIであるFioriから利用可能である。

SaaS/PaaSによる総合的な機能強化

S/4HANA本体で提供されるExtension機能とSCPを組み合わせることで、より高いレベルで要件に対応する。

最新かつ最良のERPはクラウドERP

S/4HANA Cloudは、発表時点の1611リリースから大きく進化したといえるだろう。特にS/4HANA Cloudと、SAP社が提供するクラウドア

アプリケーションがネイティブに連携するシームレスなビジネスシナリオが利用できるようになったメリットは大きい。SAP社が、今後新たなクラウドアプリケーションを開発したり、買収により拡充したりしても、利用者は個々のクラウドアプリケーションのサイトやテナントの所在を特に意識することなく、S/4HANA Cloud上で統合されたビジネスシナリオから利用できる点は、オンプレミス版では容易に得られない優位性といえるだろう。また、オンプレミス版の新リリースは1年のインターバルであるのに対し、クラウド版は3ヵ月ごとのリリースでいち早く新たなビジネスシナリオや革新的なアプリケーションが提供されることも、ビジネススピードを重視する企業にとって重要性が高いだろう。

ITRでは、業務プロセス可視化をベースとするシステム化構想の策定からRFPによるベンダー／製品選定を数多く支援しているが、最近の案件ではクラウドERPの優位性が評価されるケースが急速に増えてきている。その大きな理由として、最新版のクラウドERPのユーザビリティが多く、多くの点で非常に高いことがある。ユーザビリティとは、単にグラフィカルなユーザーインタフェースのデザインや見た目が洗練されているということだけではない。データ入力や検索などにおける手数および操作ステップそのものの削減やシンプル化、AI的な支援機能によるマスターデータなどのマッチングや誤処理の削減、組込型アナリティクスによるリアルタイムかつ同一画面でのデータ分析といった使用性と業務効率の高さは、トランザクション処理を重視したC/S型アプリケーションでは得られない優位性といえるだろう。

テクノロジーの転換点に応じたエンタープライズシステムの刷新

昨今、年齢を問わずSNSが利用され、メールやスケジュールなどのコラボレーション系システムがWeb／クラウドに置き換わるにつれて、優れたユーザビリティはERPの選定においても高く重視されるようになってきている。もちろん、専門スキルの高いユーザーがトランザクション中心の業務処理を行う場合は、慣れ親しんだC/Sのユーザーインタフェースが適することはあるだろう。また、自社固有の欠かせざる要件を追加開発している場合は、オンプレミスERPを継続する判断が妥当であるかもしれない。産業や業種によってはデファクトともいえる存在のSAP ERPゆえに、S/4HANA Cloudに積極的に移行する動機づけが容易でないことは想定できる。しかしながら、1990年代半ばに登場し主流であったC/S型アプリケーションは、20年を経てクラウドへとテクノロジーが転換していることを見逃すべきではない。

また、大企業および規模を問わずビジネスの成長性が高い企業では、時間の経過とともにシステムが複雑化・冗長化・サイロ化するなど、何

らかの課題を抱えていることがむしろ一般的である。また、現在のシステムが、ERPの特性であるフラットなデータ構造や業務プロセスの均質性を必ずしも活かし切れてない場合もあろう。こうした課題を解消するために、クラウドERPを新たなテクノロジーと位置づけて、エンタープライズシステムをオーバーホールしリフレッシュすることに検討着手する企業が増えてきているのである。その際、スピーディなオーバーホールで積年の埃を落とす契機とするには、むしろシンプルなクラウドERPが適すると評価される場合も多い。

SAP ERPを導入する企業、または、すでに何らかのクラウドアプリケーションを導入している企業は、S/4HANA Cloudを次のエンタープライズシステムの候補として積極的に評価する価値があるだろう。また、国内本社ではS/4HANAのオンプレミス版を選択する方針の企業でも、海外製販拠点への導入やシステム統合、迅速なシステム導入が求められるM&A対応やスピニングアウトによる新規／デジタルビジネスの立ち上げでは、S/4HANA Cloudが適する場合も多いだろう。S/4HANA Cloudの先行導入事例でもそうした企業が少なくないと見られる。

S/4HANA Cloud導入 に向けたマインドシフト

S/4HANA Cloudが、SAP社のクラウドアプリケーションを統合し、エンド・ツー・エンドの業務プロセスで一貫性を向上させてきていることは企業にとって朗報である。一方で、企業の導入アプローチも個々の業務処理や従来機能の再現性を重視する方針から、エンド・ツー・エンドの業務の流れを重視して迅速に導入を進めるよう、マインドを変革していくことが求められる。SAP ERPの導入企業や、多くの導入を経験してきたパートナーほど、逆に従来のスタイルからマインドを切り替えるのが容易ではないかもしれない。しかし、S/4HANA Cloudを効果的に導入するためには、視点を過去のビジネスにとって重要であったピンポイントの機能の充実性から、外部環境の変化を吸収できる標準性の高いエンタープライズの業務プロセスの実現に切り替えていくことが重要であると、ITRでは考えている。SAP社が提供する導入方法論であるSAP Activeでも、こうした点をより強化することを望みたい。

提言

S/4HANA Cloudは継続的なリリースによって進化してきており、高いユーザビリティやネイティブなクラウドアプリケーション連携など、優れた点も多い。積年の課題の解消や、新たなビジネス展開を迅速に支援する候補としてS/4HANA Cloudが適する企業は多いと考える。ただし、評価・導入にあたってはマインドシフトが重要である点も念頭に置かれたい。



株式会社アイ・ティ・アール

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-8-3 新都心丸善ビル 3階
TEL:03-5304-1301(代) FAX:03-5304-1320
<http://www.itr.co.jp/>

ITR ViewPoint

#V17120100

2017年12月発行

発行所 株式会社アイ・ティ・アール

本レポートに記載された全ての内容については、株式会社アイ・ティ・アールが著作権を含めた一切の権利を所有します。

本レポートに記載された一切の文章、図表のいかなる部分も当社の書面による許可なしに、転載、複製、電子媒体への入力などを禁じます。無断転載、無断複製、無許可による電子媒体への入力は損害賠償、著作権法上の罰則対象となります。

本レポートは、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートには、当社がその顧客から非公開情報として入手したものは一切含みません。

また、本レポートに記載された当社の意見、予測等は、本誌作成時点における当社の判断によるもので、今後、予告なしに変更されることがあります。

本レポートに記載されている会社名、商品名などは各社の商標または登録商標です。

